

[4] 目標指標の設定とその考え方

目標1 「快適な交通環境の創出」に関する目標指標

市民や来街者の交通の利便性を高め、安心して行き来できる環境が創出されるためには、とりわけ鉄道によって東西の地区が分断され、また、駅舎のバリアフリー化も未了となっている。本市の玄関口であるＪＲ岩国駅周辺地区の交通結節機能の向上が図られなければならない。

そこで、快適な交通環境の創出に向けた取組による事業効果に関する定量的な測定が可能な指標として、ＪＲ岩国駅の乗降客数を目標指標とする。

目標指標1 ＪＲ岩国駅の乗降客数

目標2 「活力と魅力あふれる商環境の創出」に関する目標指標

中心市街地が、市民や来街者に対する求心力を高め、惹きつける商業地となるためには、商業者自らがいきいきと活動し、ニーズに合った魅力的な品揃えや店舗を集積していかなければならない。

そこで、活力と魅力あふれる商環境の創出に向けた取組による事業効果に関する定量的な測定が可能な指標として、小売・飲食の店舗数に着目する。ただし、小売業、飲食サービス業に限定した店舗数については、既存の統計数値がないが、中心市街地では、これらの業種が主となっており、また、卸売業や宿泊業は少数で数値変動も少ないため、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所数を目標指標とする。

目標指標2 卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所数

また、活力と魅力あふれる商環境の創出に向けた取組による事業効果を端的に示す指標として、既存店舗の集積率の高い西地区の本通商店街・中通商店街・中央通り商店街を対象とした空き店舗率を目標指標とする。

目標指標3 本通商店街・中通商店街・中央通り商店街の空き店舗率

目標3 「誰もが住み良い環境の創出」に関する目標指標

中心市街地のにぎわいを取り戻すためには、そこに居住する人に加え、市内外から多くの人が中心市街地を訪れ、街を回遊してもらうことが重要である。

そこで、誰もが住み良い環境の創出に向けた取組による事業効果により、居住者やエリア外からの来街者の増加による回遊性の向上を端的に示す指標として、毎年岩国駅周辺を中心に調査（平日・休日）を行っている歩行者等通行量を目標指標とする。

目標指標4 歩行者等通行量（平日・休日）

地域の人々の連携の希薄化が大きな課題となっている中、中心市街地に住む人々が、さまざまな場で集い、地域内の係わりを強めると同時に、地域外の多くの人々が訪れ、交流を深める機会を創出することが極めて重要である。それは、子育て環境や高齢者の生活支援、環境美化、防犯機能の強化、街のにぎわい等、ハード整備だけでは図れない人々のつながりが住み良い環境づくりに結びつくからである。

そこで、誰もが住み良い環境の創出に向けた取組による事業効果に関する定量的な測定が可能な指標として、前者のように、主として地域内の居住者の参加を中心に、趣味、嗜好等を通じたコミュニティの形成を図る“教室等”の開催件数と、後者のように、地域外の多くの人々の参加と、参加者又は主催者としての地域住民との交流を主目的の一つとし、地域住民の連携強化やエリア内の消費拡大、にぎわいの創出も期待される、いわゆる“イベント”の開催件数を目標指標とする。

目標指標 5 イベント・教室等開催件数

[5] 具体的な目標数値

(1) JR岩国駅の乗降客数

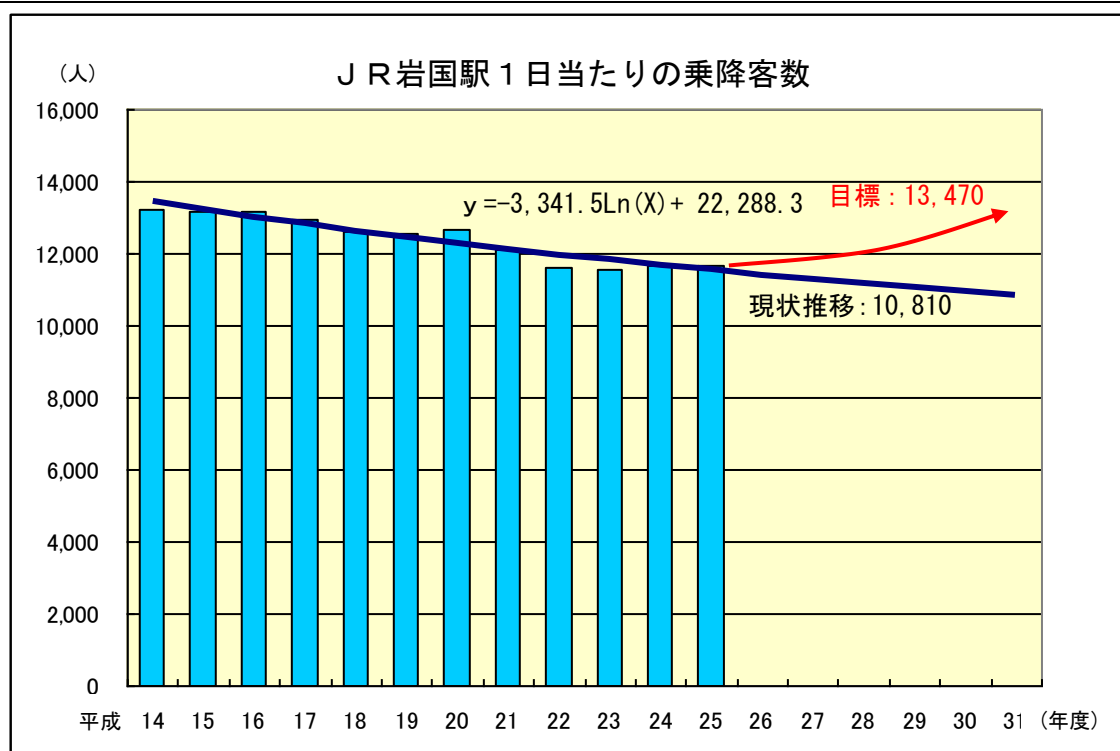
【現状値】	【目標値】
平成 25 年度 11,646 人/日	平成 31 年度 13,470 人/日
《15.7%増》	

1) これまでの推移と今後の傾向

JR岩国駅の1日当たり乗降客数は、平成14年度の13,238人以降、平成25年度11,646人まで減少しており、このまま推移すると、平成31年度には10,810人程度になると見込まれる。

JR岩国駅1日当たり乗降客数	
年度	乗降客数（人／日）
H14	13,238
H15	13,184
H16	13,166
H17	12,950
H18	12,612
H19	12,576
H20	12,672
H21	12,086
H22	11,636
H23	11,558
H24	11,674
H25	11,646

（資料：山口県統計年鑑、西日本旅客鉄道㈱）



(資料 : 山口県統計年鑑、西日本旅客鉄道(株))

2) 中心市街地活性化による J R 岩国駅の乗降客数増加の見通し

① 岩国駅東口自転車駐輪場整備事業による増加数

「岩国駅周辺整備事業」では、東口駅前広場の再整備に伴い、広場内の既存駐輪場を撤去し、東西自由通路東口の北側近接地に新たに 2 階建て約 480 台収容の駐輪場を整備する。

これは、上位計画である岩国市都市交通戦略において、「岩国駅周辺整備事業」によって駅周辺へのアクセスのうち自転車利用者が増加するとしているためである。

東口駐輪場の計画台数である 480 台は、「岩国駅周辺整備事業」により、駅周辺へのアクセスのうち、自転車利用者がおよそ 1.20 倍に増加するという岩国市都市交通戦略の推計に基づいており、実際の利用は現在の約 360 台から 440 台程度になると見込んでいる。

駐輪場と駅利用者の関係を見た場合、西口駐輪場からは、駅をはじめ、商業施設や都市サービス施設等、様々な目的地に向かうが、東口駐輪場は、その周辺の状況により、駅利用の目的にほぼ限定されている。

よって、新たな駐輪場の利用増加数は、そのまま J R 岩国駅の乗降客数増に反映されると見込まれる。

なお、この増加数は、上位計画である岩国市都市交通戦略で推計する「岩国駅周辺整備事業」の効果の一部をなすものと解されるため、「②「岩国駅周辺整備事業」による増加数」の中で求められる単純増加数からは差し引くものとする。

岩国駅東口自転車駐輪場整備事業による J R 岩国駅の乗降客数増

$$\begin{aligned}
&= \{ (\text{東口駐輪場利用見込数}) - (\text{東口駐輪場現在利用数}) \} \times 2 \text{ 回 (往復)} \\
&= (440 - 360) \times 2 \\
&= \underline{160 \text{ 人/日}} \quad \cdots A
\end{aligned}$$

② 「岩国駅周辺整備事業」による増加数

ア 広島方面通勤通学者の鉄道への転換に係る増加数

上位計画である岩国市都市交通戦略では、「岩国駅周辺整備事業」により、広島方面への通勤通学者の鉄道分担率が、約 43% から 53% に、10% 増加すると推計されている。

ただし、目標年度の平成 31 年度末時点は、東西駅前広場・駅東交通広場は完成後間もないため、事業効果が発現しない部分も想定されることから、その効果を概ね 70% 程度と見込む。

よって、「岩国駅周辺整備事業」の効果として、広島方面への通勤通学者のうち鉄道分担率 7% (=10%×70%) 相当の岩国駅乗降客数の増加が見込まれる。

「岩国駅周辺整備事業」による広島方面通勤通学者の鉄道への転換に係る増加数

$$\begin{aligned}
&= (\text{H22 年広島方面通勤通学者総数}) \times (\text{将来鉄道分担率増加割合}) \\
&\quad \times (\text{事業効果率}) \times 2 \text{ 回 (往復)} \\
&= 9,158 \times 10\% \times 70\% \times 2 \\
&= \underline{1,300 \text{ 人/日}} \quad \cdots V
\end{aligned}$$

イ 観光客の鉄道への転換に係る増加数

上位計画である岩国市都市交通戦略では、「岩国駅周辺整備事業」により、観光客が錦帯橋等の観光地に向かう際の鉄道分担率 (H25 年度 27.2%) が他の交通機関の分担率 (H25 年度 72.8%) からの転換により 5% 増加すると推計されている。

ただし、目標年度の平成 31 年度末時点は、東西駅前広場・駅東交通広場は完成後間もないため、事業効果が発現しない部分も想定されることから、その効果を概ね 70% 程度と見込む。

よって、「岩国駅周辺整備事業」の効果として、観光客のうち鉄道分担率 3.5% (=5%×70%) 相当の岩国駅乗降客数の増加が見込まれる。

$$\begin{aligned}
&\text{「岩国駅周辺整備事業」による観光客の鉄道への転換に係る増加数} \\
&= (\text{H25 年度観光客数}) \div \text{年間日数} \times (\text{将来鉄道分担率増加割合}) \\
&\quad \times (\text{事業効果率}) \times 2 \text{ 回 (往復)} \\
&= 3,112,598 / 365 \times 5\% \times 70\% \times 2 \\
&= \underline{600 \text{ 人/日}} \quad \cdots W
\end{aligned}$$

ウ 「岩国駅周辺整備事業」による単純増加数

ア・イの合計が、「岩国駅周辺整備事業」によって他の交通機関から鉄道利用に転換することによる単純増加数と見込まれる。

$$\begin{aligned}& \text{「岩国駅周辺整備事業」による J R 岩国駅の乗降客数単純増} \\& = V + W \\& = 1,300 + 600 \\& = \underline{1,900 \text{ 人/日}} \quad \cdots X\end{aligned}$$

エ 「岩国駅周辺整備事業」による増加数

上位計画である岩国市都市交通戦略の推計を参考に求めた岩国駅周辺整備事業分単純増から、これに含まれていると解される岩国駅東口自転車駐輪場整備事業による増加数を差し引いた値が、「岩国駅周辺整備事業」により、広島方面への通勤通学者及び観光客の鉄道分担率の増加による J R 岩国駅の乗降客増加数と見込まれる。

$$\begin{aligned}& \text{「岩国駅周辺整備事業」による J R 岩国駅の乗降客数増} \\& = X - A \\& = 1,900 - 160 \\& = \underline{1,740 \text{ 人/日}} \quad \cdots B\end{aligned}$$

③ モビリティ・マネジメント事業による増加数

モビリティ・マネジメント事業は、過度の自動車利用の抑制と公共交通機関の利用促進を目的として、啓発活動や岩国駅周辺の代替交通手段の社会実験等を一層推進する事業である。

上位計画である岩国市都市交通戦略では、「岩国駅周辺整備事業」のハード整備による駅周辺アクセスの鉄道分担率の上昇は、同時に生じる自動車分担率の減少によるものとしている。その場合、自動車分担率は 7.5% 程度減少すると推計しており、また、並行して行われるソフト施策（モビリティ・マネジメント事業）によって、これとは別に自動車分担率が 2.5% 減少するとしている。

したがって、「岩国駅周辺整備事業」のハード整備によって自動車分担率が 7.5% 減少し、鉄道分担率が増加すなわち岩国駅乗降客数が増加するのであれば、モビリティ・マネジメント事業により、自動車分担率 2.5% の減少によって、岩国駅乗降客数の増加を見込むことが可能である。

②ウの「岩国駅周辺整備事業」による単純増加数 1,900 人は、換言すれば、自動車分担率 7.5% の減少によるものであることから、モビリティ・マネジメントによる乗降客数増は、その 3 分の 1 相当（自動車分担率 7.5% に対して 2.5% の割合）が見込まれる。

モビリティ・マネジメント事業による J R 岩国駅の乗降客数増

= (ハード整備による自動車→鉄道転換者数) ×

{ (ソフト施策による自動車分担率の減少率) /

(ハード整備による自動車分担率の減少率) }

= (「岩国駅周辺整備事業」による J R 岩国駅の乗降客数単純増) ×

(2.5%/7.5%)

= (②の X) × (2.5%/7.5%)

= 1,900 × (2.5%/7.5%)

≒ 630 人/日 … C

④ 他事業と「岩国駅周辺整備事業」の相乗効果による増加数

ア 共同住宅建設事業による増加数

「岩国駅周辺整備事業」により J R 岩国駅の利便性が向上すると、「共同住宅建設事業」によるエリア人口の増加に比例して、J R 岩国駅乗降客数が増加すると考えられる。

エリア内の「共同住宅建設事業」は現時点で、60 戸の高層住宅 1 棟が新規に建設されており、60 世帯の増加が見込まれる。

よって、これら 60 世帯について 1 世帯当たり 1 人の通勤通学者が新たに鉄道を利用すると見込まれる。

なお、この見込みは J R 岩国駅の新規利用に当たるため、「②「岩国駅周辺整備事業」による増加数」に上乗せする。

共同住宅建設事業と「岩国駅周辺整備事業」の相乗効果による J R 岩国駅の乗降客数増

= (共同住宅建設事業による世帯増) × (1 世帯当たりの新規通勤通学者)
× 2 回 (往復)

= 60 × 1 人 × 2

= 120 人/日 … Y

イ イベント・教室等開催件数の増加による増加数

「岩国駅周辺整備事業」により J R 岩国駅の利便性が向上すると、後述の「(5) イベント・教室等開催件数」の増加に比例して、J R 岩国駅乗降客数が増加すると考えられる。

「(5) イベント・教室等開催件数」は、イベント 61 件、教室等 759 件の開催増見込となっており、その参加者数は、各々のイベント・教室等の性質により次表のとおり見込まれる。

イベント・教室等開催件数の増加による新規参加者数				
イベント・教室等の名称等		増加件数	参加見込数	増加参加 見込数
イベント		61 件	—	9,050 人
	東西駅前広場イベント	24 件	300 人	7,200 人
	駅なかコンサート等	17 件	50 人	850 人
	パブリックスペース・ミニコンサート	20 件	50 人	1,000 人
	教室等	759 件	—	30,150 人
	福祉会館	499 件	50 人	24,950 人
	働く婦人の家	160 件	20 人	3,200 人
	地域交流センター等	100 件	20 人	2,000 人
	合 計	820 件	—	39,200 人

上表により、開催件数の増加に伴う新規参加者は、イベントが 9,050 人、教室等が 30,150 人で、合計で 39,200 人程度と推計される。

また、上位計画である岩国市都市交通戦略におけるエリアへのアクセス者数の将来鉄道分担率は 6.9%（現行 5.3%）となっている。

ただし、目標年度の平成 31 年度末時点は、東西駅前広場・駅東交通広場は完成後間もないため、事業効果が発現しない部分も想定されることから、その効果を概ね 70%程度と見込む。

よって、イベント・教室等開催件数の増加に伴いエリアを訪れる新規参加者 39,200 人のうち 6.4%（＝5.3%＋（6.9%－5.3%）×70%）相当の人々が新たに J R 岩国駅を利用すると見込まれる。

なお、この見込みは J R 岩国駅の新規利用に当たるため、「②「岩国駅周辺整備事業」による増加数」に上乗せする。

イベント・教室等開催件数の増加と「岩国駅周辺整備事業」の相乗効果による J R 岩国駅の乗降客数増

＝（イベント・教室等開催件数の増加に伴う新規参加者）／365 日

×（事業効果率加味後のエリアアクセスの将来鉄道分担率）× 2 回（往復）

＝39,200／365×6.4%×2

≒13 人／日 … Z

ウ 他事業と「岩国駅周辺整備事業」の相乗効果による増加数

ア・イの合計が、他事業と「岩国駅周辺整備事業」の相乗効果による J R 岩国駅の乗降客増加数と見込まれる。

$$\begin{aligned}
 & \text{他事業と「岩国駅周辺整備事業」の相乗効果による J R 岩国駅の乗降客数増} \\
 & = Y + Z \\
 & = 120 + 13 \\
 & = \underline{133 \text{ 人/日}} \quad \cdots D
 \end{aligned}$$

以上により、各事業の実施に伴う J R 岩国駅の乗降客数の増加分の合計は、

$$\begin{aligned}
 & = A + B + C + D \\
 & = \underline{2,663 \text{ 人/日}}
 \end{aligned}$$

3) 目標数値の設定

以上により、平成 31 年度における J R 岩国駅の乗降客数 13,470 人/日（平成 25 年度比 15.7%増）を目標数値として設定する。

目標指標 1 J R 岩国駅の乗降客数の目標設定

内 容	乗降客数 (人/日)	比 率
現況数値（平成 25 年度） A	11,646	100.0%
現状のまま推移した場合の将来数値（平成 31 年度） B	10,810	92.8%
計画による増加数 C	2,663	—
B + C	13,473	—
目標数値（平成 31 年度）	13,470	115.7%

* 岩国市都市交通戦略（平成 22 年度策定）においては、平成 32 年度目標数値が 15,100 人/日で、本計画の目標数値（平成 31 年度）13,470 人/日と差異があるが、これは都市交通戦略では「現状」を平成 22 年度岩国駅乗降客数の 12,300 人/日から推計していること（本計画は平成 25 年度 11,646 人/日）や本計画では平成 31 年度末時点では東西駅前広場・駅東交通広場は完了後間もないため、事業効果が発現しない部分も想定されることから、事業効果率を 70%としていることなどによるものである。

4) フォローアップの考え方

計画期間中、毎年、数値目標の達成状況を検証し、必要に応じて目標達成に向けた事業の改善措置を講じる。

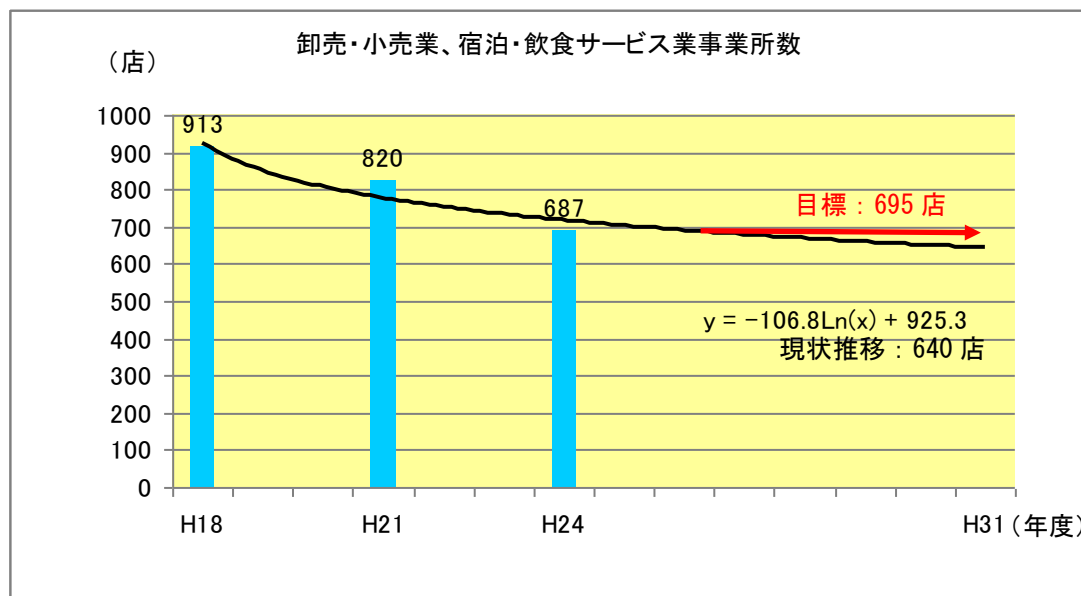
また、計画期間の最終年度終了後についても再度検証を行う。

(2) 卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所数

【現状値】	【目標値】
平成 24 年度 687 店	平成 31 年度 695 店
《1.2%増》	

1) これまでの推移と今後の傾向

平成 18 年度の事業所・企業統計調査及び平成 21 年度、24 年度の経済センサスによる中心市街地区域を含む丁目単位の卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所数の合計は、平成 18 年度 913 店であったが、21 年度には 820 店、24 年度には 687 店と大幅な減少傾向にある中で、平成 31 年度には 640 店程度まで減少すると見込まれる。



(資料：H18 事業所・企業統計調査、H21～ 経済センサス)

2) 中心市街地活性化による卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所数増加の見通し

エリアにおいて、店舗の経営基盤の安定化、魅力向上等に資する商業等に関する事業を実施することにより、出店促進が図られる。

さらに、出店に当たっては、商工会議所やタウンマネージャーとタイアップを図り、飲食サービス業店舗の展開を促進することにより、ニーズに合った店舗の増加が見込まれる。

① 空き店舗活用奨励事業（家賃補助・融資）による増加数

本市では、空き店舗活用奨励事業として既に家賃補助を実施している。

この事業は、雇用奨励金交付事業と合わせて行っているもので、平成 16～19 年度は旧計画エリアを対象としていたが、平成 20 年度以降は、アーケード負担金を伴う本通商店街・中通商店街に対象を限定して実施している。

《空き店舗活用奨励事業（家賃補助）利用件数》

(単位：店)

	H16～19		H20～25		合計	
	累計	年平均	累計	年平均	累計	年平均
卸売・小売	14	3.5	3	0.5	17	1.7
宿泊・飲食	26	6.5	8	1.3	34	3.4
合 計	40	10.0	11	1.8	51	5.1

(資料：岩国市商工振興課)

2 商店街限定となった平成 20 年度以降は、利用件数のうち卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の利用は計 11 店、年度当たり平均 1.8 店だが、旧計画エリアが対象の平成 16～19 年度は、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の利用は計 40 店、年度当たり平均 10 店であった。

旧計画エリアは、現計画エリアのほか、東地区の三笠町・元町・昭和町各町の一部、西地区の今津町・山手町・砂山町・麻里布町各町の一部を加えた区域としていたが、これらは住居中心の区域であるため、空き店舗活用奨励事業（家賃補助）の平成 16～19 年度の利用実績は現計画エリアに集中する傾向が見受けられた。

こうしたことから、今後の空き店舗活用奨励事業（家賃補助）の事業効果としては、平成 16～19 年度平均と同程度の卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業事業所の増加が見込まれる。

空き店舗活用奨励事業（家賃補助・融資）による卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業事業所増

＝（H16～19 空き店舗活用奨励事業利用店数）／（4 年）×（計画期間）

＝40 店／4 年×5 年

＝50 店（平成 31 年度時点） ……A

② その他の主要な事業による増加数

空き店舗活用奨励事業のほか、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業事業所の増加要因となる主要な事業としては、隠れ家探訪事業（育成・情報発信等）、まちなか商店リニューアル助成事業、起業家スター誕生支援事業の 3 事業が挙げられる。

これらの事業は、顧客獲得に資する情報発信や資金調達支援、起業の際のノウハウ提供等、さまざまな観点から、店舗の経営基盤の安定化、魅力向上等を図り、出店を促進するものである。

さらに、出店に当たっては、商工会議所やタウンマネージャー等とのタイアップを図り、小売、飲食サービス業店舗の展開を促進することにより、ニーズに合った事業所の増加が見込まれる。

岩国地域中小企業支援センターにおける企業相談の企業数は、平成 20 年度 61 件、24 年度には 81 件、25 年度 74 件と推移しており、このうち卸売・小売、サービスその他の業種に関する相談件数は、平成 20 年度 51 件から平成 24 年度 68 件、25 年度 66 件と増加傾向にある。

《岩国地域中小企業支援センター相談件数》

(単位：件)

		H20	H21	H22	H23	H24	H25	合計	年平均
業種別 (企業数)	卸売等	51	35	40	52	68	66	312	52
	その他	10	12	12	17	13	8	72	12
	合 計	61	47	52	69	81	74	384	64
種類別 (の べ) 相談件数	創 業	62	44	59	61	89	78	393	66
	経営ほか	24	15	8	32	15	8	102	17
	合 計	86	59	67	93	104	86	495	83
創業件数		11	8	8	7	17	12	63	11

(資料：岩国地域中小企業支援センター相談実績)

全相談件数のうち、創業に関するのべ相談件数の割合は、平成 20 年度から平成 25 年度の 6 年間で約 79% (393/495 件) となっている。

一方で、市内全事業所数に対するエリア内の卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業事業所数は、平成 24 年度で 11.2% (687 店/6,140 件) であることから、市内全域を対象とした創業に関する相談件数の約 11%がエリア内の卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業事業所創業に関する相談と推計できる。

また、平成 20 年度から平成 25 年度までの創業相談件数 296 件 (相談件数 384 件×創業相談比率 79%) のうち 6 年間で創業までつながったのは 63 店である。よって創業相談件数に対する創業までつながった件数の割合は、約 21% (63 店/296 件) と見込まれる。

その他の主要な事業による卸売・小売業、宿泊・飲食サービス事業所増を見込むに当たっては、平成 20 年度から平成 25 年度までの平均相談件数に上述の各割合 (創業相談比率 79%、H24 市内全事業所数に対するエリア内卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業事業所数の率 11%、相談のうち創業までつながった率 21%) を乗じて算出するものとする。

その他の主要な事業による卸売・小売業、宿泊・飲食サービス事業所増

= (H20～25 平均相談件数)

×79% (≡ (H20～25 創業相談件数) / (H20～25 のべ相談件数))

×11% (≡ (H24 エリア内卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業事業所数) / (市内全事業所数))

×21% (=相談のうち創業までつながった率)

× (計画期間)

= (64 件×79%×11%×21%) ×5 年

=1 店×5 年

=5 店 (平成 31 年度時点) … B

以上により、各事業の実施に伴う卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業事業所数の増加分の合計は、

$$= A + B$$

$$= \underline{55 \text{ 店 (平成 31 年度時点)}}$$

3) 目標数値の設定

以上により、平成 31 年度における卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所数 695 店（平成 24 年度比 1.2%増）を目標数値として設定する。

目標指標 2 卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所数の目標設定

内 容	事業所数 (店)	比 率
現況数値（平成 24 年度） A	687	100.0%
現状のまま推移した場合の将来数値（平成 31 年度） B	640	93.2%
計画による増加数 C	55	—
B + C	695	—
目標数値（平成 31 年度）	695	101.2%

4) フォローアップの考え方

計画期間中、毎年、数値目標の達成状況を検証し、必要に応じて目標達成に向けた事業の改善措置を講じる。

また、計画期間の最終年度終了後についても再度検証を行う。

(3) 本通商店街・中通商店街・中央通り商店街の空き店舗率

【現状値】	【目標値】
平成 25 年度 17.5%	⇒ 平成 31 年度 11.8%
《5.7%改善》	

1) これまでの推移と今後の傾向

本市調査によれば、岩国駅西地区の空き店舗率は、本通商店街が、平成 18 年度の 15.0%から平成 20 年度には 20.2%となり、平成 25 年度の 18.6%まで横ばいで推移している。中通商店街は、平成 18 年度の 18.0%から平成 20 年度には 25.9%まで悪化、25 年度の 26.8%まで微増傾向にある。中央通り商店街では、平成 18 年度の 6.7%から増加傾向が続き、平成 25 年度は 10.8%となっている。

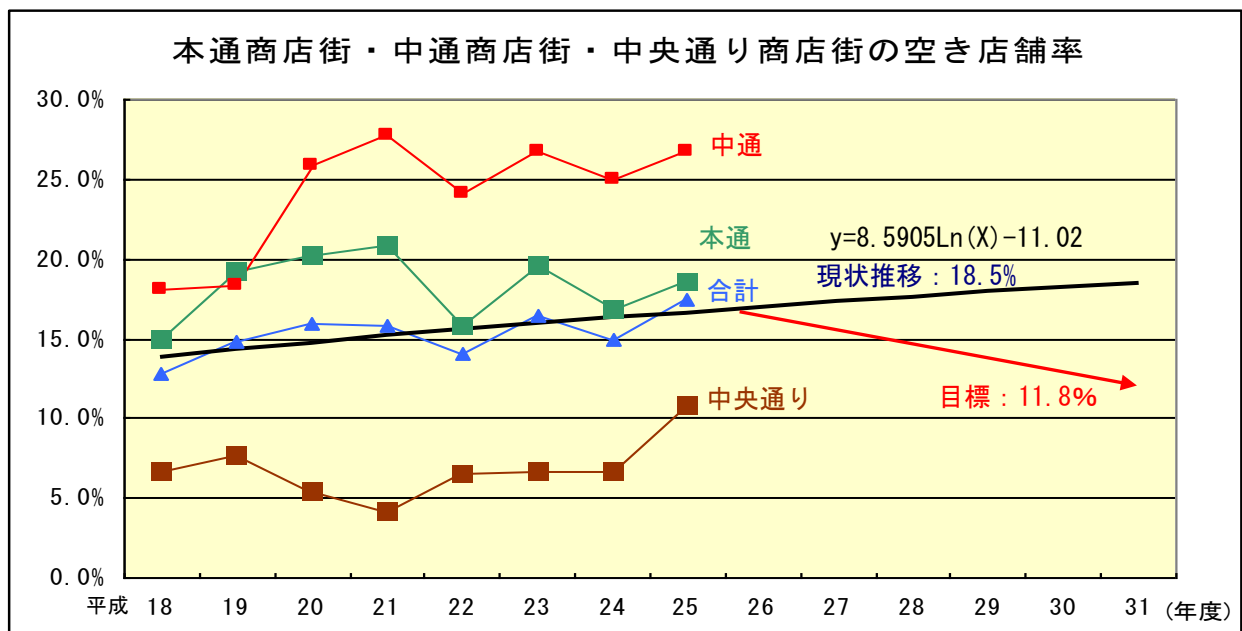
これらの合計では、平成 18 年度の 12.7%から徐々に悪化し、平成 25 年度は 17.5%となっており、このまま推移すると、平成 31 年度には 18.5%程度まで進行すると見込まれる。

《本通商店街・中通商店街・中央通り商店街の空き店舗率》

(単位：店)

	本通商店街			中通商店街			中央通り商店街			合計		
	総店舗数	空き		総店舗数	空き		総店舗数	空き		総店舗数	空き	
		店舗数	割合		店舗数	割合		店舗数	割合		店舗数	割合
H18	100	15	15.0%	61	11	18.0%	90	6	6.7%	251	32	12.7%
H19	99	19	19.2%	60	11	18.3%	91	7	7.7%	250	37	14.8%
H20	99	20	20.2%	58	15	25.9%	93	5	5.4%	250	40	16.0%
H21	96	20	20.8%	54	15	27.8%	96	4	4.2%	246	39	15.9%
H22	95	15	15.8%	54	13	24.1%	92	6	6.5%	241	34	14.1%
H23	97	19	19.6%	56	15	26.8%	91	6	6.6%	244	40	16.4%
H24	95	16	16.8%	56	14	25.0%	91	6	6.6%	242	36	14.9%
H25	97	18	18.6%	56	15	26.8%	93	10	10.8%	246	43	17.5%

(資料：商店街現況調査)



(資料：商店街現況調査)

2) 中心市街地活性化による本通商店街・中通商店街・中央通り商店街の空き店舗率改善の見通し

卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所数について、3つの商店街の中心市街地エリア内に対する割合は、平成24年度で17.5%となっている。

《本通商店街・中通商店街・中央通り商店街における営業中店舗の業種構成等》

(単位：店)

			本 通 商店街	中 通 商店街	中央通り 商店街	合 計	右エリア比	中 心 市街地 エリア
H24 年度	卸売・小売 宿泊・飲食	店舗数	51	35	34	120	17.5%	687
		割合	64.6%	83.3%	40.0%	58.3%		100.0%
	その他	店舗数	28	7	51	86		
		割合	35.4%	16.7%	60.0%	41.7%		
	合 計	店舗数	79	42	85	206		
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
H25 年度	卸売・小売 宿泊・飲食	店舗数	49	34	33	116		
		割合	62.0%	82.9%	39.8%	57.1%		
	その他	店舗数	30	7	50	87		
		割合	38.0%	17.1%	60.2%	42.9%		
	合 計	店舗数	79	41	83	203		
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

(資料：商店街現況調査)

また、3つの商店街の業種構成は、平成24年度の空き店舗率調査における営業中の事業所206店に対して、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業が120店で58.3%、その他の業種が41.7%、平成25年度の空き店舗率調査における営業中の事業所203店に対して、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業が116店で57.1%、その他の業種が42.9%となっている。

平成31年度の空き店舗率の改善を見込むに当たっては、その改善要因となる新規出店数について、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業と、その他の業種で各々推計し、これを加味した空き店舗率の推計を行うことによって見込むものとする。

① **卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所増**

卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所数増加の見通しについては、空き店舗活用奨励事業（家賃補助・融資）のほか、隠れ家探訪事業、まちなか商店リニューアル助成事業、起業家スター誕生支援事業により、計55店の卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所数の増加を見込んでいる。

3つの商店街の卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の平成24年度の事業所数は、中心市街地エリアの17.5%であることから、上述の55店のうち3つの商店街における卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所増加数は、この割合を乗じて得た値と見込まれる。

本通商店街・中通商店街・中央通り商店街の卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所増

$$\begin{aligned} &= (\text{中心市街地エリアの卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の増加数}) \\ &\quad \times \{ (3 \text{ つの商店街の卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所数}) \\ &\quad \div (\text{中心市街地エリアの卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所数}) \} \\ &= 55 \text{ 店} \times (120 \text{ 店} / 687 \text{ 店}) \\ &= \underline{10 \text{ 店 (平成 31 年度時点)}} \quad \cdots A \end{aligned}$$

② その他の業種の事業所増

3 つの商店街の業種構成は、平成 24 年度が、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業 58.3%、その他の事業所 41.7%、25 年度では、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業 57.1%、その他の事業所 42.9%で、概ね 40.0%がその他の事業所となっている。

したがって、①の卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所増 10 店が 60.0%に当たるとすると、40.0%相当が 3 つの商店街のその他の事業所の増加数と見込まれる。

本通商店街・中通商店街・中央通り商店街のその他の事業所増

$$\begin{aligned} &= (3 \text{ つの商店街の卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所増加数}) \\ &\quad \times \{ (3 \text{ つの商店街のその他の事業所割合}) \\ &\quad \div (3 \text{ つの商店街の卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所割合}) \} \\ &= 10 \text{ 店} \times (40.0\% / 60.0\%) \\ &= \underline{7 \text{ 店 (平成 31 年度時点)}} \quad \cdots B \end{aligned}$$

③ 本通商店街・中通商店街・中央通り商店街の事業所増

本通商店街・中通商店街・中央通り商店街の事業所増は、①の卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所増と②のその他の業種の事業所増の合計により見込まれる。

本通商店街・中通商店街・中央通り商店街の事業所増

$$\begin{aligned} &= (3 \text{ つの商店街の卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所増加数}) \\ &\quad + (3 \text{ つの商店街のその他の事業所増加数}) \\ &= A + B \\ &= 10 \text{ 店} + 7 \text{ 店} \\ &= \underline{17 \text{ 店 (平成 31 年度時点)}} \quad \cdots C \end{aligned}$$

④ 本通商店街・中通商店街・中央通り商店街の空き店舗率

本通商店街・中通商店街・中央通り商店街の空き店舗も含めた総店舗数は平成 18 年度の 251 店から 25 年度の 246 店まで、全体としての変化はあまりないことから、3 つの商店街の合計の空き店舗率 18.5%を見込んでいる平成 31 年度でも同程度であると考えられる。

したがって、3 つの商店街の合計の空き店舗率の目標数値は、平成 25 年度

時点の 246 店を総数とし、その 18.5%相当の空き店舗数から③で求めた 3 つの商店街の事業所増加分を差し引くことによって見込まれる。

本通商店街・中通商店街・中央通り商店街の空き店舗率

= {(平成 25 年度の 3 つの商店街の総店舗数) × (平成 31 年度空き店舗率見込) - (本通商店街・中通商店街・中央通り商店街の事業所増)}

／ (平成 25 年度の 3 つの商店街の総店舗数)

= (246 店 × 18.5% - C) / 246 店

= 29 店 / 246 店

≒ 11.8% (平成 31 年度時点)

3) 目標数値の設定

以上により、平成 31 年度における本通商店街・中通商店街・中央通り商店街の空き店舗率 11.8% (平成 25 年度比 5.7%改善) を目標数値として設定する。

目標指標 3 本通商店街・中通商店街・中央通り商店街の空き店舗率の目標設定

内 容	空き店舗率 (%)
現況数値 (平成 25 年度)	17.5
現状のまま推移した場合の将来数値 (平成 31 年度)	18.5
目標数値 (平成 31 年度)	11.8

4) フォローアップの考え方

計画期間中、毎年、数値目標の達成状況を検証し、必要に応じて目標達成に向けた事業の改善措置を講じる。

また、計画期間の最終年度終了後についても再度検証を行う。

(4) 歩行者等通行量

	【現状値】	【目標値】
平日	平成 22 年度～25 年度平均 33,716 人/日	平成 31 年度 35,470 人/日 《5.2%増》
休日	平成 22 年度～25 年度平均 32,436 人/日	平成 31 年度 34,080 人/日 《5.0%増》

1) 歩行者等通行量の調査状況

本市では、中心市街地エリアにおいて歩行者及び自転車（以下「歩行者等」という。）の平日・休日 1 日当たりの通行量調査を次の表に示すように平成 21 年度から継続的に実施している。

調査地点については、平成 23 年度までは西地区の本通商店街・中通商店街・中央通り商店街の計 10 地点で行っていたが、平成 24 年度には、そのうち 1 地点を変更するとともに、J R 岩国駅東口に 1 地点を追加して計 11 地点とし、

平成 25 年度には、24 年度の地点変更で取りやめとしていた 1 地点を再開し、西地区 11 地点、東地区 1 地点の計 12 地点となっている。

《歩行者等通行量》

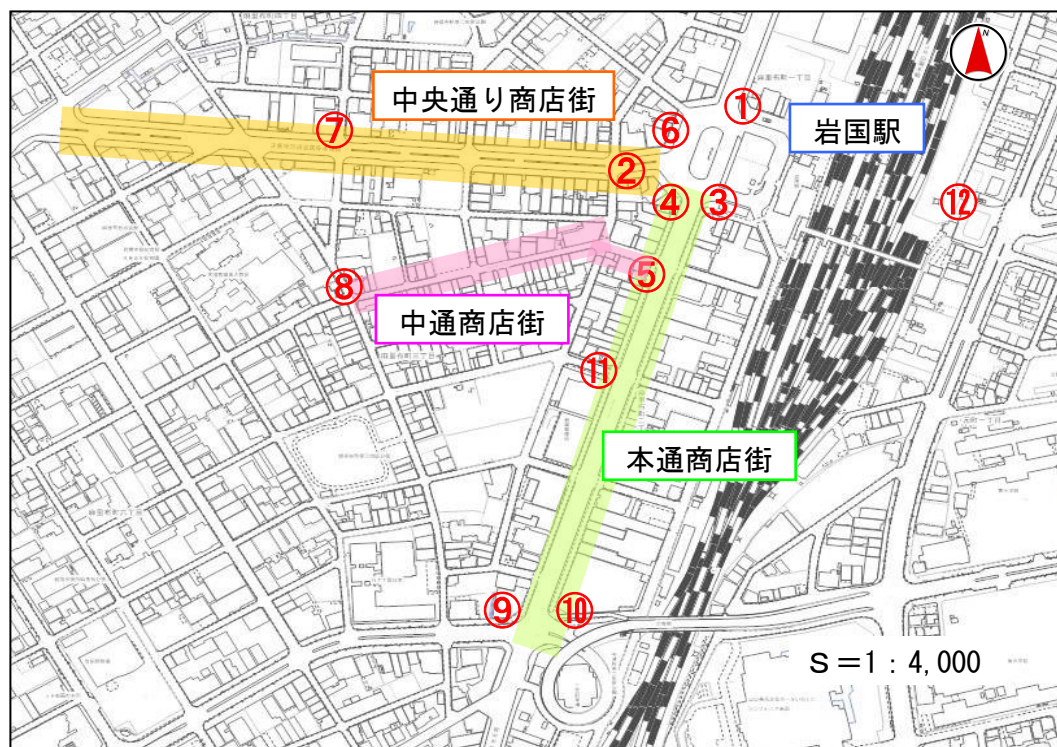
(単位：人／日)

調査地点	H21年度		H22年度		H23年度		H24年度		H25年度			
	平日	休日	平日	休日	平日	休日	平日	休日	平日	H24比	休日	H24比
①西口駅前広場北詰	6,340	6,885	6,150	5,740	4,597	5,030	4,808	4,741	4,047	84.2%	4,963	104.7%
②中央通り商店街東	4,369	3,706	3,468	2,569	2,845	2,631	3,843	3,381	2,072	53.9%	2,722	80.5%
③西口駅前広場南詰東	5,325	5,587	4,296	4,274	3,955	4,739	4,973	4,867	4,124	82.9%	4,323	88.8%
④西口駅前広場南詰西	3,620	2,893	2,946	2,436	2,650	2,467	3,383	2,678	2,325	68.7%	2,513	93.8%
⑤中通商店街東	5,734	6,067	5,084	4,383	4,219	4,236	5,226	4,793	3,575	68.4%	3,609	75.3%
⑥西口駅前広場西詰	3,077	2,329	2,696	1,845	1,916	1,652			1,542	80.5%	1,660	100.5%
⑦中央通り商店街中央	794	850	836	748	525	586	763	599	439	57.5%	652	108.8%
⑧中通商店街西	1,281	1,125	1,146	989	1,112	1,007	1,317	1,112	915	69.5%	851	76.5%
⑨本通商店街南(西)	4,193	3,547	4,761	3,205	4,381	2,868	5,463	4,601	3,163	57.9%	4,960	107.8%
⑩本通商店街南(東)	4,700	4,953	4,644	4,190	4,028	4,647	4,815	4,709	3,162	65.7%	4,244	90.1%
⑪本通商店街中央							746	601	411	55.1%	555	92.3%
⑫東口駅前広場							1,182	894	959	81.1%	848	94.9%
①～⑤・⑦～⑩の計	36,356	35,613	33,331	28,534	28,312	28,211	34,591	31,481	23,822	68.9%	28,837	91.6%
合 計	39,433	37,942	36,027	30,379	30,228	29,863	36,519	32,976	26,734	73.2%	31,900	96.7%

※ 「H25年度」の「H24比」のうち⑥西口駅前広場西詰はH23年度比

(資料：岩国市中心市街地通行量調査)

《歩行者等通行量調査箇所図》



(資料：岩国市中心市街地通行量調査)

2) 歩行者等通行量の現状値について

各年度の調査は平日・休日1日のみの調査であるため、調査日の気温や天候などによる影響を受けている。なかでも平成25年度の平日の調査日であった平成26年2月6日は、平均気温が0.5℃と2月の平均気温4.9℃と比べても大変寒い日であったため、歩行者等が少なかったと考えられる。このように調査数値にバラツキがあり、これまでの平成21年度から25年度までの調査では、一定の傾向が現れていない。

平成25年度に調査を行った12地点のうち、平成21年度以降変更のない9地点について見ると、平成21年度は平日36,356人/日、休日35,613人/日と他の年度と比較すると突出して高い結果となっているが、これは、平日の調査日である平成22年2月4日は各種大会やシンフォニア岩国でコンサート等が行われたためである。また、平成21年度の休日の調査日は他の年度の休日の調査日がすべて2月上旬であるにもかかわらず、1月17日に実施しており、他と大きく調査日がずれている。

以上のことから、平成21年度の調査結果を除外して、平日・休日それぞれの平均値を現状値とする。

平日 33,716人/日 (平成22年度～平成25年度の平均値)

休日 32,436人/日 (平成22年度～平成25年度の平均値)

《現状値》

(単位：人/日)

調査地点	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		平均	
	平日	休日	平日	休日	平日	休日	平日	休日	平日	休日
①西口駅前広場北詰	6,150	5,740	4,597	5,030	4,808	4,741	4,047	4,963	4,901	5,119
②中央通り商店街東	3,468	2,569	2,845	2,631	3,843	3,381	2,072	2,722	3,057	2,826
③西口駅前広場南詰東	4,296	4,274	3,955	4,739	4,973	4,867	4,124	4,323	4,337	4,551
④西口駅前広場南詰西	2,946	2,436	2,650	2,467	3,383	2,678	2,325	2,513	2,826	2,524
⑤中通商店街東	5,084	4,383	4,219	4,236	5,226	4,793	3,575	3,609	4,526	4,255
⑥西口駅前広場西詰	2,696	1,845	1,916	1,652			1,542	1,660	2,051	1,719
⑦中央通り商店街中央	836	748	525	586	763	599	439	652	641	646
⑧中通商店街西	1,146	989	1,112	1,007	1,317	1,112	915	851	1,123	990
⑨本通商店街南(西)	4,761	3,205	4,381	2,868	5,463	4,601	3,163	4,960	4,442	3,909
⑩本通商店街南(東)	4,644	4,190	4,028	4,647	4,815	4,709	3,162	4,244	4,162	4,448
⑪本通商店街中央					746	601	411	555	579	578
⑫東口駅前広場					1,182	894	959	848	1,071	871
合 計	36,027	30,379	30,228	29,863	36,519	32,976	26,734	31,900	33,716	32,436

(資料：岩国市中心市街地通行量調査)

※ ⑥はH22、H23、H25の3か年の平均値

※ ⑪⑫はH24、H25の2か年平均値

3) 中心市街地活性化による歩行者等通行量（平日・休日）の見通し

① 「岩国駅周辺整備事業」による増加量

上位計画である岩国市都市交通戦略では、「岩国駅周辺整備事業」のハード整備により J R 岩国駅及び駅周辺地区へのアクセス数が 4.4%増加すると推計している。増加するこれらの人々が直接的に歩行者等通行量として増えるわけではないが、歩行者等通行量の調査地点のうち、①～⑥、⑪、⑫については、岩国駅周辺であり、同程度増加すると見込める。

ただし、「(1) J R 岩国駅の乗降客数」の「②「岩国駅周辺整備事業」による増加数」で述べたように、目標年度の平成 31 年度末時点の効果を概ね 70%程度と想定していることから、調査地点の歩行者等通行量の増加数を見込む場合においても 70%を乗じるものとする。

「岩国駅周辺整備事業」による平日の調査 12 地点の歩行者等通行量の増加量
＝（平日の歩行者等通行量調査地点①～⑥、⑪、⑫の現状値）

×（岩国市都市交通戦略のハード整備による駅周辺アクセス増加見込値）
×事業効果率）

＝23,348 人×3%（ $\div 4.4\% \times 70\%$ ）

$\div$ 700 人／日 …A

「岩国駅周辺整備事業」による休日の調査 12 地点の歩行者等通行量の増加量
＝（休日の歩行者等通行量調査地点①～⑥、⑪、⑫の現状値）

×（岩国市都市交通戦略のハード整備による駅周辺アクセス増加見込値）
×事業効果率）

＝22,443 人×3%（ $\div 4.4\% \times 70\%$ ）

$\div$ 673 人／日 …B

② 中心市街地エリアの店舗数増加による増加量

「(2) 卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の事業所数」では、平成 31 年度時点で、現状推移の事業所見込数 640 店に対し、695 店になると設定している。これは、約 8.6%の増加（ $\div (695 \text{ 店} / 640 \text{ 店}) - 100.0\%$ ）に相当する。

また、「「地域コミュニティ」を通じた商店街のにぎわいづくりに関する調査」（P38～40）では、西地区の利用目的のうち「食事・喫茶」が 34.2%、「ファッション関連購入」が 29.7%、「文化関連品購入」が 9.8%となっている。

ただし、上記調査は複数項目を選択する回答形式になっていることから、当該調査結果から各調査項目の割合を全体割合で割り戻し、「食事・喫茶」を 13.4%、「ファッション関連購入」を 11.6%、「文化関連品購入」を 3.8%に補正する。

これらの来街動機は、同様に買い物が目的である「食料品・日用品購入」や「住関連買回り品購入」よりも強いと考えられることから、中心市街地活性化による店舗増の割合に相応して来街頻度が増加し、通行量を増加させると考えられる。

つまり「食事・喫茶」「ファッション関連購入」「文化関連品購入」に関連する店舗数の増加割合に応じて、通行量も増加すると想定される。

よって、中心市街地エリアの店舗数増加による調査地点 12 箇所の歩行者等通行量の合計は、平日・休日の各々について、現状値に 3 つの目的の合計割合を乗じ、さらにその値に店舗数増加割合を乗じて求められる値が通行量の増加数として見込まれる。

中心市街地エリアの店舗数増加による平日の調査 12 地点の歩行者等通行量の増加量

= (平日の歩行者等通行量の現状値)

× (「食事・喫茶」「ファッション関連購入」「文化関連品購入」の利用目的割合)

× (店舗数増加割合)

= 33,716 人 × (13.4% + 11.6% + 3.8%) × 8.6%

≒ 835 人/日 …C

中心市街地エリアの店舗数増加による休日の調査 12 地点の歩行者等通行量の増加量

= (休日の歩行者等通行量の現状値)

× (「食事・喫茶」「ファッション関連購入」「文化関連品購入」の利用目的割合) × (店舗数増加割合)

= 32,436 人 × (13.4% + 11.6% + 3.8%) × 8.6%

≒ 803 人/日 …D

③ イベント・教室等開催件数の増加による増加量

「(1) JR 岩国駅の乗降客数」の④の「イベント・教室等開催件数の増加による増加数」で述べたように、目標年度の平成 31 年度時点で、イベント 9,050 人/年、教室等 30,150 人/年、合計 39,200 人/年の新規参加者を見込んでいる。

この新規参加者のうち、上位計画である岩国市都市交通戦略の駅周辺アクセスに係る将来自動車・自動二輪分担率 (62.0%) に相当する参加者数分は、自動車・自動二輪で直接会場に向かうことが考えられる一方、他の手段によるアクセスは、そのほとんどが歩行者等通行量調査対象の 12 地点のいずれかを通過すると予測される。教室開催の会場である 3 つの商店街の西側の福祉

会館や本通商店街中央西側の地域交流センターは、岩国駅からのルートにおいて2～4調査地点を通過することとなる。また、イベントにおいても岩国駅から各会場までのルートは、会場によって様々であるが、2～4調査地点を通過すると想定される。

したがって、これらの歩行者は12調査地点のうち平均的に3調査地点を通過するものとし、往路・復路として2倍した通行量をイベント・教室等開催件数の増加による歩行者等通行量の増加量と見込む。

なお、イベント・教室等の性質に着目すると、前者は休日開催、後者は平日・休日平均した開催となると考えられることから、イベントの新規参加者見込数9,050人／年は休日の日数(120日 $\div$ 52週 $\times$ 2日+15日)で日換算し、教室等の新規参加者見込数30,150人／年は週当たり6日(310日 $\div$ 52週 $\times$ 6日)で日換算するものとする。

イベント・教室等開催件数の増加による平日の調査12地点の歩行者等通行量の増加量

$$\begin{aligned} &= \{(\text{教室等開催件数の増加による新規参加者見込数}) \\ &\quad \times \{100.0\% - (\text{駅周辺アクセスの将来自動車・自動二輪分担率})\}\} \\ &\quad / 310 \text{ 日} \times 3 \text{ 地点} \times 2 \\ &= \{30,150 \text{ 人} \times (100.0\% - 62.0\%)\} / 310 \times 3 \times 2 \\ &\div \underline{222 \text{ 人/日}} \quad \cdots \text{E} \end{aligned}$$

イベント・教室等開催件数の増加による休日の調査12地点の歩行者等通行量の増加量

$$\begin{aligned} &= \{(\text{イベント開催件数の増加による新規参加者見込数}) \\ &\quad \times \{100.0\% - (\text{駅周辺アクセスの将来自動車・自動二輪分担率})\}\} \\ &\quad / 120 \text{ 日} \times 3 \text{ 地点} \times 2 \\ &= \{9,050 \text{ 人} \times (100.0\% - 62.0\%)\} / 120 \times 3 \times 2 \\ &\div \underline{172 \text{ 人/日}} \quad \cdots \text{F} \end{aligned}$$

以上により、各事業の実施に伴う平日の歩行者等通行量の増加分の合計

$$\begin{aligned} &= A + C + E \\ &= 700 + 835 + 222 \\ &= \underline{1,757 \text{ 人/日}} \end{aligned}$$

各事業の実施に伴う休日の歩行者等通行量の増加分の合計

$$\begin{aligned} &= B + D + F \\ &= 673 + 803 + 172 \\ &= \underline{1,648 \text{ 人/日}} \end{aligned}$$

4) 数値目標の設定

以上により、平成 31 年度における歩行者等通行量について、平日 35,470 人／日（平日の現状値比 5.2%増）、休日 34,080 人／日（休日の現状値比 5.0%増）を目標数値として設定する。

目標指標 4 歩行者等通行量の目標設定

	内 容	歩行者等 通 行 量 (人／日)	比 率
平 日	平成 22 年度から平成 25 年度までの平均値 A	33,716	100.0%
	計画による増加数 B	1,757	—
	A + B	35,473	—
	目標数値（平成 31 年度）	35,470	105.2%
休 日	平成 22 年度から平成 25 年度までの平均値 C	32,436	100.0%
	計画による増加数 D	1,648	—
	C + D	34,084	—
	目標数値（平成 31 年度）	34,080	105.0%

5) フォローアップの考え方

計画期間中、毎年、数値目標の達成状況を検証し、必要に応じて目標達成に向けた事業の改善措置を講じる。

また、計画期間の最終年度終了後についても再度検証を行う。

(5) イベント・教室等開催件数

【現状値】	【目標値】
平成 25 年度 5,296 件	平成 31 年度 6,140 件
《15.9%増》	

1) これまでの推移と今後の傾向

エリア内では、主として地域内の居住者の参加を中心に、趣味、嗜好等を通じたコミュニティの形成を図る“教室等”と、地域外からも多くの人々が参加することで、参加者のみならず主催者も地域内住民との交流が促進されるとともに、エリア内の消費拡大、にぎわいの創出も期待される、いわゆる“イベント”の 2 種に大別される催しが開催されている。

※ シンフォニア岩国・岩国市民会館のホールで行われる大規模な催しは、既に年間利用可能回数を踏まえた調整が行われていることから、増加を目標とする今後の開催数に含めるのは適当でないため、除外する。

《中心市街地のイベント・教室等開催件数》

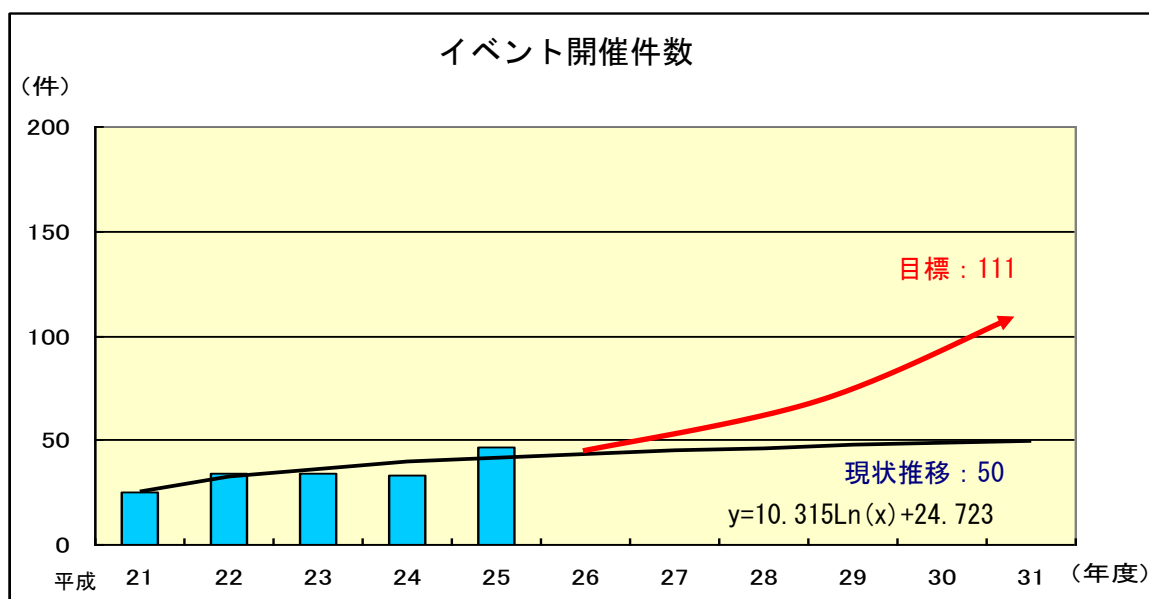
(単位：件)

	H21	H22	H23	H24	H25
イベント	25	34	34	33	47
街区公園	3	3	7	4	5
駅なかコンサート等	13	18	18	19	31
東地区イベント	6	6	6	5	6
岩国祭	1	1	1	1	1
岩国市役所ビルコンサート	2	6	2	4	4
教室等	4,656	4,775	4,682	4,905	5,249
福祉会館	3,068	3,229	3,201	3,248	3,329
働く婦人の家	1,038	1,024	1,009	1,145	1,273
麻里布自治会館	550	522	472	512	647
合 計	4,681	4,809	4,716	4,938	5,296

(資料：岩国市、麻里布自治会館、岩国駅前を活性化する会、岩国駅前を盛り上げる会、人絹町商工連盟)

① イベント

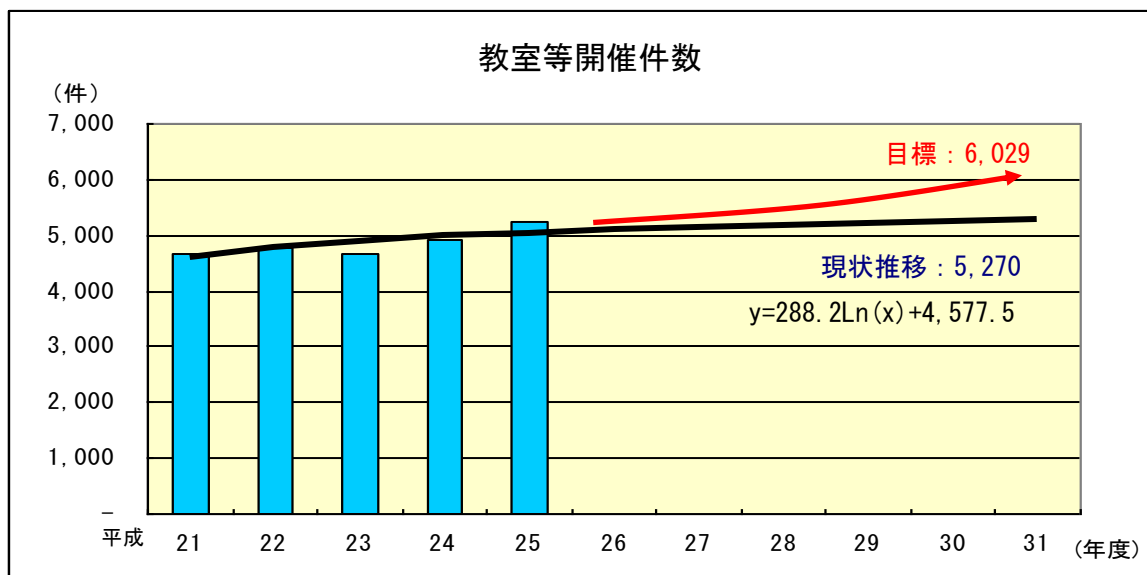
岩国祭をはじめ、多くの人々がエリア内外から訪れるイベントは、平成 21 年度の 25 件以降徐々に開催件数が増加し、平成 25 年度には 47 件となっており、このまま推移すると、平成 31 年度には 50 件程度になると見込まれる。



(資料：岩国市、岩国駅前を活性化する会、岩国駅前を盛り上げる会、人絹町商工連盟)

② 教室等

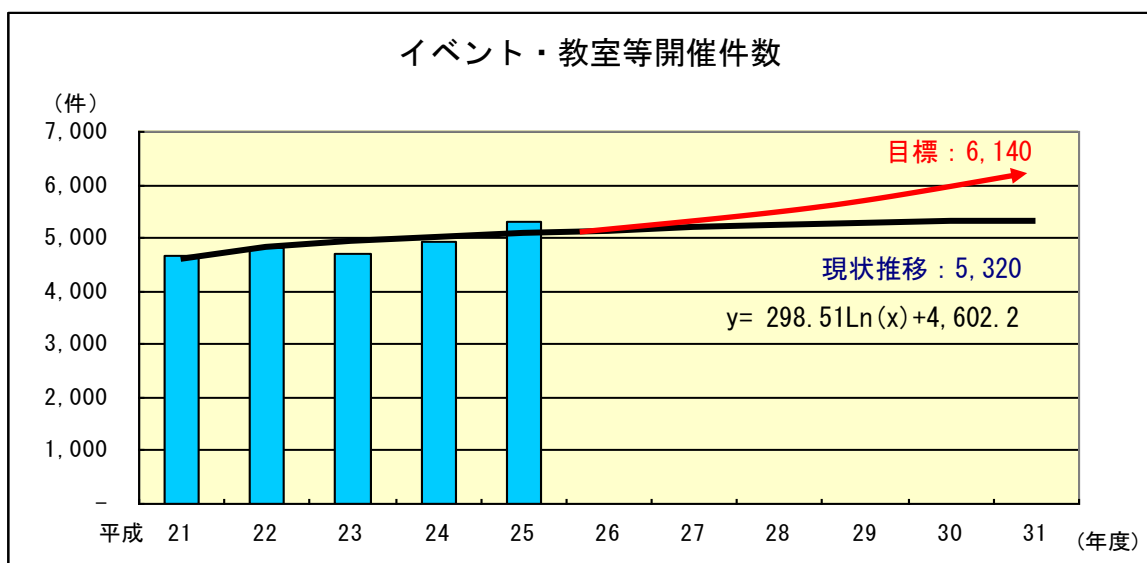
東地区の働く婦人の家や西地区の福祉会館等、主に地域の人々が参加する教室等について、平成 21 年度には福祉会館の施設改修に伴う使用不能期間があったため 4,656 件であったが、平成 25 年度は 5,249 件まで増加している。このまま推移すると、平成 31 年度には 5,270 件程度まで増加すると見込まれる。



(資料 : 岩国市、麻里布自治会館)

③ イベント・教室等の合計開催件数

①②を合計したイベント・教室等の開催件数は、平成 21 年度の 4,681 件から増加する傾向にあり、このまま推移すると、平成 31 年度には 5,320 件程度まで微増すると見込まれる。



(資料 : 岩国市、麻里布自治会館、岩国駅前を活性化する会、岩国駅前を盛り上げる会、人絹町商工連盟)

2) 中心市街地活性化によるイベント・教室等開催件数増加の見通し

エリア内のイベント・教室等の開催会場の施設整備や既存イベント・教室等のさらなる開催促進事業により、イベント・教室等開催件数の増加が見込まれる。

① イベント

ア 既存イベントの開催促進による増加数

エリア内で既に実施されているイベントについて、これらの開催を促進する事業を行うことにより、下表のとおり開催増が見込まれる。

事業名	内容・積算根基	増加数
パブリックスペース・ミニコンサート運営事業	市庁舎・岩国警察署のミニ・コンサートを毎月開催 12件×2箇所－4(市庁舎H25)＝20件	20件
駅なかコンサート等運営事業	駅なかコンサート等を毎月4回開催 4回×12か月－31件(H25)＝17件	17件
岩国祭運営事業	10万人を集客するエリア最大イベントの 充実・維持	±0件

既存イベントの開催促進によるイベント開催件数の増加数

$$=20+17+(\pm 0)$$

$$=\underline{37\text{件/年}} \quad \cdots V$$

イ 新規事業による新たなイベントの増加数

エリア内で、内外の人々を対象に、にぎわい創出に資する新たなイベント事業を行うことにより、下表のとおりイベントの新規開催が見込まれる。

事業名	内容・積算根基	増加数
タウンマネージャー活用事業	中心市街地の求心力を高め、より高度な商機能の整備を図るために派遣するタウンマネージャーが新たなビジネスチャンスを生むイベントの企画・調整を行い、既存の東西駅前広場で毎月開催 12件×2箇所(東西)＝24件	24件

新規事業に伴う新たなイベント開催件数

$$=\underline{24\text{件/年}} \quad \cdots W$$

各事業の実施に伴うイベント開催件数の増加数

$$=V+W$$

$$=37+24$$

$$=\underline{61\text{件/年}} \quad \cdots A$$

② 教室等

ア 施設整備及び既存教室等の開催促進による増加数

(a) 働く婦人の家リニューアル事業及び開催促進による開催増

東地区の働く婦人の家は、主にエリア内の参加者が集まる教室等が開催されているが、未利用スペースを活用し、より多くの開催環境を整備することで、施設内の同規模スペース(和室等H25年98件)と同程度の新規教室等の開催件数が見込まれる。

また、既存の和室・講習室・料理実習室・茶室・軽運動室での開催促進により、横ばい傾向が予測される今後の開催件数について、5室合計で毎

月 1 回、全体で年 12 回、計画期間内の毎年増加が見込まれる。
 働く婦人の家リニューアル事業による教室等開催件数増
 $= (\text{新規スペース開催数}) + (\text{既存 5 室の開催促進による増加数})$
 $= 100 (\div 98) + 1 \text{ 回} \times 12 \text{ か月} \times 5 \text{ 室}$
 $= 100 + 60$
 $= \underline{160 \text{ 件/年}} \quad \cdots X$

(b) **福祉会館リニューアル・耐震化事業及び開催促進による開催増**

西地区の福祉会館は、会議室やホール、調理講習室、体育室等、全 11 室を各々 2 つの時間帯（午前 9 時～午後 5 時、午後 5 時～10 時）で貸し出しており、主としてエリア内外から参加者が集まる教室等が開催されている。

毎週月曜日や祝祭日等の閉館日を除く平成 25 年度の総利用件数は、3,329 件で、総利用率は 51.8%（ $= 3,329 \text{ 件} / (11 \text{ 室} \times 2 \text{ 回} \times 292 \text{ 日})$ ）となっている。

施設は老朽化が著しく、とりわけ耐震改修が急がれる状況にあることから、耐震化事業を実施して施設の安全性を確保するとともに、一層の利用促進を図ることにより、総利用率 60%を見込む。

福祉会館リニューアル・耐震化事業による教室等開催件数増
 $= 11 \text{ 室} \times (\text{年間開館日数}) \times (2 \text{ 回/日}) \times (\text{H31 年度利用率見込})$
 $\quad - (\text{H25 年利用実績})$
 $= 11 \text{ 室} \times 290 \text{ 日} \times 2 \text{ 回} \times 60\% - 3,329 \text{ 件}$
 $= \underline{499 \text{ 件/年}} \quad \cdots Y$

イ **新規事業による新たな教室等の増加数**

エリア内で、内外の人々を対象にした、新たな教室等の新規開催が見込まれる。

事業名	内容・積算根基	増加数
地域交流センター等活用事業	地域交流センター・大会議室において、主として街づくり気運を高める勉強会等の新規の開催 1 件 $\times$ 50 週 $\times$ 2 箇所 $=$ 100 件	100 件

新規事業に伴う新たな教室等の開催件数
 $= \underline{100 \text{ 件/年}} \quad \cdots Z$

各事業の実施に伴う教室等開催件数の増加数
 $= X + Y + Z$
 $= 160 + 499 + 100$
 $= \underline{759 \text{ 件/年}} \quad \cdots B$

以上により、各事業の実施に伴うイベント・教室等開催件数の増加分の合計は、
 $= A + B$
 $= \underline{820 \text{ 件/年}}$

3) 目標数値の設定

以上により、平成 31 年度におけるイベント・教室等開催件数 6,140 件（平成 25 年度比 15.9%増）を目標数値として設定する。

目標指標5 イベント・教室等開催件数の目標設定

内 容	開催数 (件)	比 率
現況数値（平成 25 年度） A	5,296	100.0%
現状のまま推移した場合の将来数値（平成 31 年度） B	5,320	100.5%
計画による増加数 C	820	—
B + C	6,140	—
目標数値（平成 31 年度）	6,140	115.9%

4) フォローアップの考え方

計画期間中、毎年、数値目標の達成状況を検証し、必要に応じて目標達成に向けた事業の改善措置を講じる。

また、計画期間の最終年度終了後についても再度検証を行う。